

・ **今すでに実装されつつある人工知能と人間社会の関係について急遽検討すべき課題や事例**

現在、社会に普及しようとしている人工知能技術（質問応答システムや画像認識など）を想定。

悪意を持って作成された対話エージェントによって生じる問題。例えば、過激派が自派へのオルグの目的を持って作成した対話エージェントや、青少年を悪の道に誘惑する目的で作成された対話エージェント等が出現する可能性がある。こうしたエージェントはある意味で違法有害コンテンツであるが、単なる Web ページとは異なり、ある程度対話をしないと本性を現すことはないと思われるので、検知にも技術が必要である。

・ **近い未来に実装されるであろう人工知能と人間社会の関係について急遽検討すべき課題や事例**

近い将来実装される人工知能技術（自然言語翻訳，一般物体認識，自動走行など）を想定。

製造者責任について規定、特に免責の条件等が定められない限り、保守的な日本企業が積極的に参入することはないかもしれない。著作権法で検索エンジンの存在がグレーとされていたことも、日本発の検索エンジンが大々的にでなかった理由ともされている。それに近い状況が生じるのではないか？

・ **将来，人工知能技術の発展に伴って生じうる社会的・倫理的課題や事例**

将来実現されそうな人工知能技術、科学の飛躍的発展によって出現するかもしれない人工知能（自律的人工知能など）に関して。

株取引を行う技術など、経済システムの奥底など、一般ユーザとは直接関係のない場所で働くタイプの人工知能技術については、上述したような「分かりやすい」課題が一般の目に触れることなく（良い意味でも悪い意味でも）進化し続けるであろう。経済学が現状、予測力のない科学であり、これまでも数々の恐慌の前に無力であったことも考え合わせると、こうしたシステムが金融システム全体、さらには社会システム全体にどのような影響を与えるかは予測不能であり、非常に深刻な問題になる可能性があると考えられる。例えば、ある特定ユーザのために利益を上げるため、サブプライムローンに相当する新たな金融商品を人工知能が巧妙に隠蔽しつつ構築し、そのこと自体を、「主人」も含めて周囲の人間が認識することに失敗するなどといった事例があり得るのではないか？ 一方で”正義の味方”人工知能がそれらを検知するなどといった対抗手段も考えられるか

もしれないが、最近の人工知能システムの複雑さ、さらには理解し難さを考えると、そうした対抗手段が実現不可能であるような事態も考えられるのではないか。テロリストがそうした悪の人工知能を開発、運用し、世界中の経済システムを破綻させるという事態も SF で片付けられないかもしれない。